

2026年1月21日

「兆しレポート」を公表します ～企業価値を高める技術流出対策の兆し～

昨今、国際経済が不安定な状況にある中で、技術を通じて自国の勢力を拡大するなど、他国の企業が保有する優れた技術を獲得しようとする動きが加速しています。他方で、高まる技術流出リスクに対して、大半の大手企業では対策を講じているものの、中堅・中小企業はリソースやノウハウ不足等から取組は限定的となっています。

今回の「兆しレポート」は、「技術流出対策」をテーマに、経済安全保障をめぐる我が国の動向を踏まえ、地域企業の実態を整理しました。中堅・中小企業経営者が危機感を持って、自社の優位性や競争力の維持・拡大に向けて技術流出対策に取り組む意識醸成・企業行動のきっかけとなることを期待しています。

＜本レポートの概要（特徴）＞

1. 中部地域の特性を踏まえた技術流出対策の重要性

技術流出対策を怠った場合のリスクと、経済安全保障をめぐる我が国の動向を整理しました。特に、中部地域は他地域と比較して製造業の割合が高く、海外拠点を有する企業が多いため、技術流出リスクを伴う可能性が高く、対策を講じることが重要です。

2. 管内企業の技術流出対策の取組

管内大手企業にヒアリングを実施したところ、大半は技術流出対策を講じていました。一方、海外に拠点を構える中堅・中小企業に対し、技術流出対策に係る取組状況を取材したところ、大半の企業において、リソースやノウハウ不足から対策が十分でないとの課題を抱えていることを確認しました。そのような中でも、経営陣主導のもと海外拠点において対策を講じている2社について取組内容をまとめました。

〔事例掲載企業〕 株式会社東郷製作所、メイクスタート株式会社

3. 企業価値を高める重要な経営課題として、技術流出対策に取り組む必要性

多くの取引先を有する管内大手企業から、サプライヤーへのメッセージをとりあげました。その上で、中堅・中小企業においても経営層の主導・コミットメントのもと、サプライチェーンを構成する一員として責任を持ち、能動的に対策を講じる必要があることについて整理しました。

〔取材先企業〕 株式会社デンソー

＜兆しレポートとは＞

「兆しレポート」は、社会構造や取り巻く事業環境の変化に対して、産業界や企業において対応が必要になると考えられる課題や支援施策の方向性を整理・とりまとめたものです。

(お問合せ先)

中部経済産業局 企画調査課長 品田

担当: 中島

電話: 052-951-2723(直通)

メール: bzl-chb-kikaku@meti.go.jp